

## 【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	就労継続支援A型事業所 三ツ星		代表者指名	管理者 宮本 直子	
事業所所在地	石川県加賀市篠原セ2番地8				
連絡先	電話番号	0761-74-0028		FAX番号	0761-74-0029
職員数	3 定員	10 利用者数	6 (うち身体 知的 3 精神 3 その他 )		
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他		設立年月日	平成15年9月25日	
改善計画期間	平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策  
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由)	(具体的改善策)
定員10名のところ昨年度平均利用者数3.9名、平成30年6月1日現在契約者数6名。5月31日現在平均利用者数4.8名、出勤率が良くない。利用者が少ないため一般の従業員に頼っているところがあるとレストラン事業の大幅な収入ダウン。	利用者の確保及び出勤率UP。利用者が増えればその分利用者賃金が増えるが、採算の合わないレストラン事業を廃止し、弁当事業で収入増をはかる。営業活動の強化。利用が増えることにより就労指導員の労務費削減やその他の必要経費の削減を行うことで改善をはかる。弁当の方が行程が決まっているため作業の効率化や不必要な水道光熱費等の削減が行える。

## 2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
生産活動内容、レストラン事業、花販売事業、菓子製造販売事業。女性をターゲットにビュッフェ形式のレストランを営んでいるが市場動向などを見ると撤退しているところが多くみられる。ここ数年飲食業界が苦戦している。	採算の合わないレストラン事業を8月をめどに廃止。昨年途中より行っている弁当事業を本格的に行う。栄養士や現指導員の中に調理師免許を取得している職員がいるためその者を中心に行う。営業活動の強化。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

## 3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
33,553,452 円	35,650,000 円
(主な費目) レストラン収入 30,224,410円 野菜販売収入 15,420円 花販売収入 1,453,245円 弁当販売収入 1,572,827円 菓子製造販売収入 287,550円	(積算根拠) レストラン収入 12,500,000円 弁当販売収入 22,000,000円 花販売収入 1,000,000円 菓子製造販売収入 150,000円

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

## 4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
36,632,471 円	35,650,000 円
(主な費目) 別紙3 (⑩-2)	(積算根拠) 利用者賃金2,085,853円増、就労指導員給与1,474,000円減、仕入材料費月約18,000円の削減目標、水道光熱費月約25,000円削減目標、消耗品費月約8,000円削減目標

## 5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費

現在の「収入-経費」	計画期間後の「収入-経費」
-3,079,019 円	0 円

## 6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
3,913,078 円	5,998,931 円
(積算根拠) 年間利用者数×利用時間×最低賃金×年間日数	(積算根拠) ※最低賃金が上がると仮定して(10月~3月) 4月~6月 1,198,835円 7月~9月 @781×5H×6人×22.4日×3ヶ月=1,574,496円 10月~3月 @800×5H×6人×22.4日×6ヶ月=3,225,600円

事業所代表者署名欄

宮本直子



※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。  
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

## 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
作業項目の見直し	作業項目の切替	平成30年4月から平成31年3月	赤字の続く採算の取れないレストラン事業を廃止。厨房設備を利用し弁当事業を本格的に行う。1日350食を目標。
営業体制の強化	販路の確保	平成30年4月から平成31年3月	弁当の販路拡大、営業活動の強化やSNSの配信
経費削減	作業の効率化	平成30年4月から平成31年3月	レストラン事業を廃止することにより店舗内の光熱費の削減。弁当による作業工程の効率化を図り職員等の残業代の人件費の削減。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

## (計画期間中の見込額)

平成30年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	2,950,000	2,950,000	2,950,000	2,950,000	2,950,000	2,960,000	2,960,000	2,960,000	3,000,000	3,100,000	2,760,000	3,160,000	35,650,000
	就労支援事業活動収益計	2,950,000	2,950,000	2,950,000	2,950,000	2,950,000	2,960,000	2,960,000	2,960,000	3,000,000	3,100,000	2,760,000	3,160,000	35,650,000
費用	就労支援事業販売原価	3,079,660	3,909,632	3,095,916	3,039,811	2,577,259	2,895,919	2,898,500	3,188,920	2,878,500	2,629,099	2,574,816	2,881,968	35,650,000
	期首製品(商品)棚卸高	21,311	21,311	21,311	21,311	21,311	21,311	21,311	21,311	21,311	21,311	21,311	21,310	255,731
	当期就労支援事業製造原価	1,934,351	2,512,149	1,828,599	1,830,000	1,772,741	2,011,008	1,665,883	2,381,076	2,193,232	1,976,337	1,980,402	1,990,000	24,075,778
	当期就労支援事業仕入高	1,145,498	1,397,672	1,267,506	1,210,000	804,707	885,100	1,232,806	808,033	685,457	652,951	594,603	892,158	11,576,491
	期末製品(商品)棚卸高	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	258,000
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	3,079,660	3,909,632	3,095,916	3,039,811	2,577,259	2,895,919	2,898,500	3,188,920	2,878,500	2,629,099	2,574,816	2,881,968	35,650,000
	就労支援事業活動増減差額	-129,660	-959,632	-145,916	-89,811	372,741	64,081	61,500	-228,920	121,500	470,901	185,184	278,032	0
	支払い賃金総額	413,930	394,405	390,500	524,832	524,832	524,832	537,600	537,600	537,600	537,600	537,600	537,600	5,998,931

## (前年度実績)

平成29年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	3,530,568	3,594,285	2,993,170	2,775,200	2,687,180	3,056,830	3,005,220	2,878,950	2,351,270	1,610,309	1,746,880	3,323,590	33,553,452
	就労支援事業活動収益計	3,530,568	3,594,285	2,993,170	2,775,200	2,687,180	3,056,830	3,005,220	2,878,950	2,351,270	1,610,309	1,746,880	3,323,590	33,553,452
費用	就労支援事業販売原価													0
	期首製品(商品)棚卸高	26,006	26,006	26,006	26,006	26,006	26,006	26,006	26,006	26,005	26,005	26,005	26,005	312,068
	当期就労支援事業製造原価	1,957,351	2,535,149	1,851,599	1,735,343	1,746,953	1,860,691	1,847,966	2,404,076	2,019,164	2,009,337	2,003,402	3,232,087	25,203,118
	当期就労支援事業仕入高	1,153,498	1,405,672	1,275,506	947,312	763,920	893,100	1,240,806	816,033	703,457	670,951	602,603	900,158	11,373,016
	期末製品(商品)棚卸高	21,311	21,311	21,311	21,311	21,311	21,311	21,311	21,311	21,311	21,311	21,311	21,310	255,731
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	3,115,544	3,945,516	3,131,800	2,687,350	2,515,568	2,758,486	3,093,467	3,224,804	2,727,315	2,684,982	2,610,699	4,136,940	36,632,471
	就労支援事業活動増減差額	415,024	-351,231	-138,630	87,850	171,612	298,344	-88,247	-345,854	-376,045	-1,074,673	-863,819	-813,350	-3,079,019
	支払い賃金総額	264,950	238,455	242,240	264,810	230,885	329,295	386,420	382,690	493,600	384,643	331,925	363,165	3,913,078